DIALOG(R)File 351: Derwent WPI

(c) 2008 The Thomson Corporation. All rights reserved.

0005730485

WPI Acc no: 1991-344742/ XRAM Acc no: C1991-148795

Flame retardant polyolefin resin compsn. - contg. finely divided and coarse particles of

magnesium hydroxide

Patent Assignee: NIPPON PETROCHEMICALS CO LTD (NIPE)

Inventor: HARASHIGE M; KANEKO S; KAWAMURA T

Patent Family: 1 patents, 1 countries

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Update	Type
JP 3231944	Α	19911015	JP 199027993	Α	19900207	199147	В

Priority Applications (no., kind, date): JP 199027993 A 19900207

Alerting Abstract JP A

Compsn. comprises (a) 100 pts. wt. polyolefin resin, and (b) 40-200 pts. wt. of magnesium oxide having an average particle dia. of 3-13 microns, measured by Microtruck (mfd. by Leeds & Northrup Co., U.S.A.), contg. 1-20 wt.% of finely divided particles having particle dia. of 1 micron or smaller and 1-25 wt.% of coarse particles having particle diameter of 17 microns or larger.

USE/ADVANTAGE - Compsn. is used for coating and insulation of electrical wire and cable and as packaging material, hose, film and injection moulded articles and is used as a master batch. The coated wire and cable are used in atomic plant, chemical plant, steel mills, petroleum plant, etc. Compsn. has good mechanical strength, flexibility, processability and improved acid resistance. The finely divided particles are well dispersed between the coarse particles.

Basic Derwent Week: 199147

⑩日本国特許庁(JP)

(1)特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-231944

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)10月15日

C 08 L 23/00 C 08 K 3/22

KEC KEG 7167-4 J 7167-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全12頁)

の発明の名称 難燃性樹脂組成物

②特 願 平2-27993

②出 類 平2(1990)2月7日

@発明者原

雅浩

東京都世田谷区玉川4-4-7

@発明者 川村

カ

神奈川県横浜市鶴見区栄町通3-27-1

@発明者 金子 智

重

神奈川県横浜市緑区荏子田2-25-9

勿出 願 人 日本石油化学株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目3番1号

⑩代 理 人 弁理士 秋元 輝雄

明和智

1. 発明の名称

難燃性樹脂組成物

2. 特許請求の範囲

- (1) ポリオレフィン 1 0 0 可量部に対し、マイクロトラックを用いて測定した平均粒径が 3 ~ 1 3 gmであり、且つ 1 gm未補の微粒粉と 1 7 gmを越え5 0 gm以下の粗粒粉を各々 1 ~ 2 0 mt%、 1 ~ 2 5 mt%含有する水酸化マグネシウムを、 4 0 ~ 2 0 0 m量部添加してなる難燃性樹脂組成物。
- (2) 反応性化合物を0.5~20重量部添加してなる第1項記載の鍵燃性樹脂組成物。
- 3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明はポリオレフィンに関し、更に詳しくは、高度の難燃性を有すると共に物理的特性、化学的特性などに優れた難燃性樹脂組成物に関するものである。

[従来技術]

ポリオレフィンは物理的特性、化学的特性など

に優れているので、押出成形、射出成形、回転成形などの種々の成形方法でフィルム、シート、バイブ、容器などに成形され、家庭用、工業用として広く使用されている。

しかしばリオレフィンは容易に燃えるため、これを難燃化する方法が従来から極々提案されており、最も一般的な方法はハロゲン系難燃剤は燃焼時に有疑がスを発生すると言う欠点があり、水酸に有疑がスの発生が少なく、低煙性である水酸化アルミニウム、水酸化マグネンウムなどの無機概系が高まっている(例えば、特別昭51-132 254号、同56-136832号、特別平1-234436号など)。

しかるに、従来市販されているポリオレフィンにおいては、これら無機系建燃剤の受容性が特に 悪く、従って多くを添加することができないた め、結果として高い軽燃性を得ることができてい ない。一方、軽燃剤の添加量を増やすと機械的強 度や可換性、加工性が低下するとともに、ケーブルなどに成形したとき、 その表面に傷が付き易く、実用に供し得ないと言う欠点を有していた。 【発明が解決しようとする課題】

本発明は上記の点に鑑み、ポリオレフィンの優れた機械的強度、可損性、加工性、耐傷性などの特性を維持した状態で難燃性を高め、電線、ケーブル、パッキング、シール材、ホース類、フィルム、射出成形品などの用途やマスターバッチなどに広く適用可能とするものである。

[課題を解決する手段]

本発明の第1発明は、ポリオレフィン100重量部に対し、マイクロトラックを用いて測定した平均粒径が3~13gmであり、且つ1gm未満の後粒粉と17gmを越え50gm以下の粗粒粉を各々1~20町状、1~25町%含有する水酸化マグネシウムを、40~200重量部添加してなる難燃性樹脂組成物である。

-3-

は、例えば密度 0.860~0.910 g/cm³、示差走套 熱量側定法 (DSC) による最大ピーク温度 (Tm) 80で以上、かつ好ましくは沸騰 n - へ キサン不溶分 10 重量%以上の性状を育する特定 のエチレンー αーオレフィン共重合体であり、少 なくともチタンおよび/またはパナジウムを含有 する固体触媒成分と有機アルミニウム化合物とか 6 なる触媒を用いて重合される。

該ULDPEは、直鎖状低密度ポリエチレン・αーオレフィン共重合体ゴムとの中間の性状を示すポリエチレンを指す。直鎖状低密ので状を示すポリエチレンを指す。直鎖状低密のでは、すないでは、前者の特徴であるが、前者の特徴であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対であるが、対対である。をは極めて有用である。

数α-オレフィンとしてはプロピレン、ブテン - 1 、4 - メチルペンテン - 1 、ヘキセン - 1 、 オクテン - 1 、デセン - 1 、ドデセン - 1 などを 本発明に用いるポリオレフィンとしては超低密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン、オレフィン系ゴム、ポリブランなどいずれでも良いが、難燃剤として含有する水酸化マグネシウムや他の充填剤などの受容性、相溶性などの製点から軟質ポリオレフィンであることが登ましい。

教質ポリオレフィンとしては超低密度ポリエチレン、エチレンーピニルエステル共取合体、エチレンーの、βーカルポン酸またはその誘導体との共面合体、エチレンープロピレンランダム共函合体 ボース・アープロピレンージェンランダム共函合体、プロピレンージェンランダム共函合体、プロピレンーブテンー1ランダム共函合体などのαーオレフィン相互共函合体、およびこれらの混合物からなどの通行を表している。

上記超低密度ポリエチレン(ULDPE)と

-4-

挙げることができる。

該エチレンーα、βー不飽和カルポン酸またはその誘導体との共直合体としては、エチレンーα、βー不飽和カルポン酸共直合体、エチレンーα、βー不飽和カルポン酸エステル共重合体、その金属塩、アミド、イミドなどが挙げられるが、好ましくは高圧ラジカル重合法で製造されるエチレン50~88.5重量%α、βー不飽和カルポン酸もしくはエステル0.5~50重量%、および他の共重合可能な不飽和単量体0~48.5重量%、からなる共重合体が好ましい。

α、β-不飽和カルポン酸もしくはエステルの 具体的な例としては、アクリル酸、メタクリル 酸、マレイン酸、フマル酸、無水マレイン酸、 無 水イタコン酸などの不飽和カルポン酸類、アクリ ル酸メチル、メタクリル酸メチル、アクリル酸エ チル、メタクリル酸エチル、アクリル酸プロピ ル、メタクリル酸イソプロピル、アクリル酸ー ローブチル、メタクリル酸ー n ー ブチル、アクリ ル酸シクロヘキシル、メタクリル酸シクロヘキシル、アクリル酸ラクリル、メタクリル酸ラクリル、スタクリル酸ステアリル、メタクリル酸ステアリル、ステル、マレイン酸ステアン 酸モノメチルエステル、マレイン酸ジェチルルス アクリル 酸モノメチルエステル、アクリル など でんい アクリングル などで でんかい ない ものとして (メタク) アクリル 酸 アルキルエステル を挙げることができる。 切れ 酸 アルキルエステルを挙げることができる。

金属塩としてはナト・ドルだ、カリウム塩、カルシウム塩、リチウム人 アルミニウム塩、マグネシウム塩、亜鉛塩ガニス やげられる。

数エチレン・ビニハ・フ・ル共取合体は、高圧 ラジカル取合法で製造、エジニチレンを主成分と するプロピオン酸ビニル、た酸ビニル、カプロン 酸ビニル、カプリルボニニル、ラウリル酸ビニル、ステアリン酸ビニル、コフルオル酢酸ビニ

-7-

W.

この二つのゴムは、他のゴム状物質に比べて熱可能にすぐれ、溶験混練による分散が容易であり、SBR、イソプレンゴム、ニトリルゴムあるいはブタジェンゴムなどと比較すると独特の臭気を有しない点、あるいはベレット状で入手できるために、配合する 麽の計量 や取扱い が容易であり、かつ組成物製造装置の形式についても選択の自由度が大きいことなど、操作上の利点を有することが挙げられる。

上記ェチレンープロピレンージェンランダム共 重合体ゴムのジェン成分については、エチリデン ノルボルネン、ジンクロベンタジェン、1、4ー シクロヘキサジェンなどいずれも使用できる。

またこれらのゴム状物質のムーニー粘度は (M L 1.4 100℃) 10~100の範囲のものがよく、好ましくは (M L 1.4 100℃) 20~90である。 (M L 1.4 100℃) 10以下のものを使用すると、耐衝撃性の改良効果がほとんど得られず、 (M L 1.4 100℃) 100以上の物である

ルなどのビニルエステル単量体との共宜合体である。これらの中でも特に好ましいものとしては、 酢酸ビニルを挙げることができる。エチレン 5 0 ~ 9 9 . 5 重量%、ビニルエステル 0 . 5 ~ 5 0 重量%、他の共宜合可能な不飽和単量体 0 ~ 4 9 . 5 重量%からなる共宜合体が好ましい。

これらの共重合体の具体例としては、エチレン
ーアクリル酸共重合体、エチレンーメタクリル酸
共重合体、エチレンーアクリル酸エチル共重合
体、エチレンー酢酸ビニル共重合体、エチレ
ン一酢酸ビニルーアクリル酸エチル共重合体、エチレ
ン一部酸ビニルーアクリル酸でリンツル共重合体、エチレ
レンーメタクリル酸グリンツルーアクリル酸エチル
ル共重合体あるいはこれらの金属塩(アイオ 月マー)などが挙げられる。これらの共重合体は混合して使用しても良い。

該オレフィン系ゴムとしては、エチレンープロ ピレンージエンランダム共取合体ゴム、エチレン ープロピレンランダム共取合体ゴムが特に好まし

-8-

と、マトリックス樹脂への分散が悪い。

該プロピレン系あるいはブテン系数質ポリオレフィンはチーグラー系触媒を用いて製造されるプロピレンーαーオレフィンランダム共正合体、ブテンー1ーαーオレフィンランダム共正合体などであり低結晶性乃至非結晶性ポリオレフィンである。

さらに本発明においては、イソプテンゴム、ブタジェンゴム、1、2-ポリブタジェンゴム、スチレンーブタジェンランダム共重合体ゴム、クロロブレンゴム、ニトリルゴム、スチレンーブタジェンースチレンブロック共重合体ゴムなどを

添加して使用しても良い。

本発明の経燃性樹脂組成物においては、 難燃剤として水酸化マグネシウムが使用される。 周知のように水酸化マグネシウムは加熱されると酸化マグネシウムと水に分解し、水を放出する性質を持っているため、 易燃性であるポリオレフィを難燃化させることができる。この様な性質を持つ水

酸化マグネシウムは、第1図A1およびA2に示 すようにマイクロトラック粒皮分析計(米国の Leeds & northrup社により開発された機器)を用 いて測定した平均粒径が3~13月回の間、特に好 ましくは5~11月日の範囲にあり且つ1月日未満の 微粒粉と17回を越え50回以下の粗粒粉を各々 1~20 Vt%、1~25 Vt%含有するように整粒 されて使用される。平均粒径を3m以上、特に好 ましくは5月10以上とする理由は、水酸化マグネシ ウムをポリオレフィンに配合添加する際の分散性 を高めるため、従来の数粒子を用いた時と同等の 機械的特性、加工性を保持し、表面に大きな粒子 があるため微粒子品と較べ表面付近の水酸化マグ ネシウムの表面積が小さくなり、耐酸性、低付 き、折り曲げ白化等が良くなる。このような従来 使用の水酸化マグネシウムが持つ欠点を解決する ため、平均粒径は3m以上とするが、平均粒径が 13 mを終えると成形時に樹脂の流動性が低下す るため、十分に長い時間を掛けて成形しないと穏 々の欠陥が発生し易くなる。したがって、本発明

-11-

w,

上記粒度分布を持つ水酸化マグネシウムを得る 具体的方法としては、例えば天然に産出するブルース石を粉砕して得ることができる。 粉砕方 法、粉砕装置によっては粉砕のままでも上記粒度 分布となるが、特定の粒度で篩いにかけたり、あ るいは特定の粒度のものを加えるなどして整粒し たものであっても良い。

なお、本発明においては水酸化マグネシウムは 整粒されて用いられるので、ポリオレフィンとの 相溶性および分散性を向上させたり、添加量を増 やすなどのために、ステアリン酸、オレイン酸、 パルミチン酸などの脂肪酸、またはその金属塩、 パラフィンワックス、ポリエチレンワックス、ま たはそれらの変性物、有機シラン、有機ポラン、 有機チタネートなどによる表面処理は特に必要と しないが、併用を妨げるものではない。

第2の発明において用いる反応性化合物とは、 カルボン酸基、カルボン酸エステル基または酸無 水基含有モノマー、エポキシ基含有モノマー、ヒ

においては所望の形状を有する成形品を安価に且 つ効率良く製造できるように、水酸化マグネシウ ムの平均粒径は3~13 μαの範囲のものを使用す る。更に、本発明に使用る水酸化マグネシウム は、17日を超え50日以下の租位粉を1~25 Vt%合有する。しかし、50mを越える異常に大 い水酸化マグネシウムがあると、樹脂組成物は均 質性を失って成形性が劣化するため、最大粒径は 50gm以下に抑える必要がある。また、1~20 Tt%の範囲で含有する1 mm未構の微粒粉は、これ り知い水酸化マグネシウムの間に適度に分散する ため、潤屑効果とトータルの添加量を増加させる 、効果がある。そして上記粒度に整粒された水酸化 マグネシウムは、ポリオレフィン100重量部に 対して40~200重量部の割合で配合添加され る。水酸化マグネシウムの添加量が40重量部未 満ではポリオレフィンを難燃化する効果が小さ く、200重量部を超えて添加すると粒度調整さ れていても樹脂組成物の機械的強度と伸びが低下 し、可換性が失われて脆くなるので好ましくな

-12-

ドロキシル基含有モノマー、アミノ基含有モノマー、アシの基合有モノマー、アルケニル環状イミノエーテル誘導体、不飽和シラン化合物、不飽和とラン化合物、不飽和とラン化合物、不飽れ合物など、およびこれらの反応性化がりなるともであり、ポリオレフィンとではかった。ないであり、ポリオレフィンとではなが、水酸化マグネシウムとはガケンとの相溶性を高める働きをするものであり、少との相溶性を高める働きをするもので添加するともできる。

なお、カルポン酸基、カルポン酸エステル基または酸無水基含有モノマーとしては、マレイン酸フマル酸、シトラコン酸、イタコン酸などのα、βー不飽和ジカルポン酸、アクリル酸、メタクリル酸、プラン酸、クロトン酸、ビニル酢酸、ペンテン酸などの不飽和モノカルポン酸。 ステルまたは無水物が挙げられ

る。

エポキン基含有モノマーとしては、アクリル砂砂 グリンジル、メタクリル酸グリンジル、イタコン 砂 モノグリンジルエステル、ブテントリカル ポンン 酸 ジグリンジルエステル、ブテントリカル ポンファントリカル ボンファル、ブテントリカル ボン ロロなび グリンジルエステル 酸 ピニルグ リンジルエステル 酸 ピニルグ グリンシー スキンシー アル は ピニル アクリング アーテル など アーテル エーテル など アーテル アーテル など アーテル など アーテル など アーテル など アリル など が で は メタクリル 酸 グ リンジルエーテルを挙げることがでまし、 アリルグリンジルエーテルを挙げることがでまる。

ヒドロキシル基合有モノマーとしては1-ヒドロキシプロビル (メタ) アクリレート、2-ヒドロキシプロビル (メタ) アクリレート、ヒドロキシエチル (メタ8) アクリレートなど挙げられる。

-15-

ここでnは1、2および3であり、好ましくは2 および3、より好ましくは2である。また、 R'、R²、R³、RはそれぞれC₁~C₁₂の不 活性なアルキル塩および/または水素を示し、ア ルキル基にはそれぞれ不活性な置換基があっても よい。ここでいう不活性とはグラフト反応やその 生成物の機能に悪影響を及ぼさないことを意味す る。またRは同一である必要はない。好ましく $t \cdot R^{1} = R^{2} = H \cdot R^{3} = H \cdot \delta V t R^{3} =$ CHa、R=H、すなわち、2-ビニルおよび/ または2-イソプロペニル-2-オキサゾリン、 2-ビニルおよび/または2-イソプロペニルー 5、8-9ヒドロ4H-1、3-オキサへジンで ある。これらは単独でも混合物でも良い。この中 でも特に2ーピニルおよび/または2-イソプロ ペニルー2ーオキサゾリンが好ましい。

不飽和シラン化合物としてはピニルトリメトキ シシラン、ピニルトリエトキシシラン、ピニルト リアセチルジラン、ピニルトリクロロシランなど が挙げられる。 アミノ基合有モノマーとしては、ジメチルアミ ノエチル (メタ) アクリレート、ジエチルアミノ (メタ) アクリレートなどが挙げられる。

多官能モノマーとしては、トリメチロールプロパントリメタクリレート、エチレングリコールジメタクリレート、ジェチレングリコールジックリレートなどに代設される多官能性メタクートモノマー類、ジビニルベンゼン、トリアリルイソシアヌレート、ジアリルフタレート、ピニルブチラートなどに代衷される多官能性ピニルモノマー類、N,N'ーmーフェニレンピスマレイミドで、N,N'ーエチレンピスマレイミドに代表されるピスマレイミド類、Pーキノンジオキシム類などが挙げられる。

アルケニル環状イミノエーテル誘導体とは、以 下に示す構造式で扱わされる化合物であり、

不的和チタネート化合物としてはテトライソプロピルチタネート、テトラー n ーブチルチタネート、テトラキス (2-エチルヘキソキシ) チタネート、チタンラクテートアンモニウム塩などが挙げられる。

これらの反応性化合物から選ばれた少なくとも 1 種の官能基を含むポリオレフィン系樹脂として は、反応性化合物によってグラフト変性したポリ オレフィンか、あるいは反応性化合物と共重合可 能なオレフィン系単量体との共重合体がある。

例えばα、β不飽和カルポン酸またはその誘導体、アルケニル環状イミノエーテル誘導体等を含むポリオレフィンとしては、ポリオレフィンに該無水マレイン酸等のα、β不飽和カルポン酸またはその誘導体、アルケニル環状イミノエーテル誘導体をラジカル関始剤などを用いてグラフト変性したものがある。

これらの反応性化合物をグラフトするポリオレフィンとしては、 ポリエチレン、 ポリプロピレン、ポリプテン、オレフィン系ゴム、前配エチレ

ン共重合体など及びこれらの混合物がある。

反応性化合物と共面合可能な単盤体も特に限定されるものではなく、エチレン、プロピレン、ブランー1などのαーオレフィン類、スチレン、 αーメチルスチレンなどのオレフィン系芳香族化合物類、ブタジェン、イソプレンなどのオレフィン系ジェン類、α、βー不飽和カルボン酸もしくは誘導体、ビニルエステル類などがある。

反応性化合物は前記ポリオレフィンの全量、または一部と予めグラフト反応またはカップリング 反応させて添加しても良いし、ポリオレフィンとは事前に何ら反応させることなく単独で添加することもできる。

てれら反応性化合物は単体もしくは複合してポリオレフィン 1 0 0 重量部(または水酸化マグネシウム 1 ~ 2 0 0 重量部)に対して 0 . 5 ~ 2 0 重量部添加される。反応性化合物によって グラフト変性したポリオレフィンか、あるいは反応性化合物と共宜合可能な オレフィン系単量体 との共宜合体の場合は、反応性化合物に換算して 0 . 5 ~

-18-

上記②高級脂肪酸およびそのエステル、アミ μ、金属塩としては、エルカ酸、オレイン酸、ス テァリン酸、パルミチン酸、リノール酸、リノレ ン酸、ソルビタン脂肪酸、ジグリセリン脂肪酸、 ペンタエリスリトール脂肪酸、ジペンタエリスリ トール脂肪酸、ポリオキシェチレン脂肪酸などの 高級脂肪酸;ステアリン酸ブチル、ステアリン酸 モノグリセリド、オレイン酸モノグリセリド、1 2-オキシステアリン酸、ポリオキシエチレン (5) グリセリンモノステアレート、ポリオキシ エチレン (20) グリセリンモノステアレート、 ポリオキシェチレン (5) モノオーレートなどの 高級脂肪酸エステル類;エルカ酸アミド、オレイ ン酸アミド、ステアリン酸アミド、エチレンヒド ロキシステアラミド、メチレンピスステアロアミ ド、エチレンピスステアロアミド複合型アミドな どが挙げられる。又、高級脂肪酸の金属塩にはス テアリン酸マグネシウム、ステアリン酸カルシウ ム、ステアリン酸パリウム、ラウリル酸亜鉛など がなげられる。

20 重量部添加するのが肝要である。 0.5 重量部以下では効果がなく、20 重量部を越えて含有させると加工性や機械的特性の低下を招くので好ましくない。

本発明の樹脂組成物において、本発明の組脂組成物において、本発明の組脂組成物において、ない範囲で傷付き合化防止剤を添加しても良い。 傷付き合化防止剤 を心は、① 飲油、ワックス、パラフィン類、② 高級脂肪酸およびそのエステル、アミドもしの気は 会属塩、③シリコーン、④多低アルコールの、鉛 分的脂肪酸エステルまたは脂肪酸アルコール、ルフェ がいましくはアルキルナフトールアルキレン オール おしくはアルキルナフトールアルキレン オーサイド付加物の少なくとも 1 風から選択され

上記の鉱油、ワックス、パラフィン類としては、プロセスオイルなどの鉱油;マイクロワックス、ポリエチレンワックスなどのワックス類;流動パラフィン、天然パラフィンなどのパラフィン類が挙げられる。

-20-

上記®シリコーンとしては、シリコーンオイル、シリコーンオリゴマー、シリコーンゴム、シリコンレジンなどが挙げられるが、特に高級脂肪酸変性シリコンオイルが最も好ましい。

上記傷付き白化防止剤の中でも、オレイン酸で

ミド、ステアリン酸アミド、 高級脂肪酸アミドおよび高級脂肪酸変性シリコンオイルなどのシリコンが好ましく、特に高級脂肪酸アミドは安価であることから経済的にも有利である。

なお、本発明の難燃性樹脂組成物においては、 従来周知の無機充填削が粉粒体、平板状、針状、 球状、中空状、繊維状などの形態で使用でき、具 体的には、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、 硫酸カルシウム、珪酸カルシウム、クレー、珪藻 土、タルク、アルミナ、珪砂、ガラス粉、酸化 鉄、金鳳粉、三酸化アンチモン、グラファィト、 炭化珪素、窒化珪素、シリカ、窒化ホウ素、窒化 アルミニウム、カーポンプラックなどの粉粒状充 塡剤、 簒母、 ガラス板、 セリサイト、 パイロフィ ライト、アルミフレークなどの金属箔、黒鉛など の平板状もしくは鱗片状充填剤、シラスパルー ン、軽石などの中空状充填剤、ガラス繊維、炭素 繊維、グラファィト繊維、ウィスカー、金属繊 維、シリコーンカーパイト繊維、アスペスト、 ウォラストナイトなどの鉱物繊維などが使用でき

[実施例]

以下、本発明を実施例によって詳しく述べるが、本発明の要旨を逸脱しない限り、これらの実 施例に限定されるものではない。

-23-

(試料作成法)

表 1 樹脂組成の棚に示す成分配合比でドライブレンドした後、4 0 mm 押出機を用い樹脂組度 2 0 0 ℃、帯留時間 3 mm、押出盤 1 5 kg / h r の条件で溶胎提練し、ペレタイズした。更に 1 8 0 ℃、圧力 5 0 kg / cd で圧縮成形し、厚さ 1 mm の試料を作成した。

なお、表1中、ポリオレフィン&はエチレンエチルアクリレート(日石化学株式会社製、グレードA1150)、ポリオレフィンbはエチレンビニルアセテート(日石化学株式会社製、グレードV260)、ポリオレフィンcは低密度ポリエチレン(日石化学株式会社製、グレードW200)、ポリオレフィンdは直鎖状低密度ポリエチレン(日石化学株式会社製、グレードAM1710)であり、反応性化合物eはNポリマー(日石

る。これら充塡剤の添加量は本発明の組成物 1 0 0 重量部に対して、 1 0 0 重量部程度まで添加される。上記添加量が 1 0 0 重量部を組えると成形品の衝撃強度などの機械的特性が低下するので好ましくない。

さらに、本発明においては上記組成物に対し、 その使用目的に応じて有機フィラー、酸化防止 剤、滑剤、有機あるいは無機系顔料、紫外線防止 剤、分散剤、網客防止剤、中和剤、可塑剤、核剤 などを組成物の物性を阻害しない範囲で添加する こともできる。

上記牌成の本発明になる程燃性樹脂組成物を作るには、ポリオレフィン、水酸化マグネシウム、反応性化合物、および必要に応じて適宜の充填剤、有機フィラー、酸化防止剤などを配合しパンパリーミキサー、加圧ニーダー、混練押出機、二軸押出機、ロールなどの通常の混練機で溶験混練して均一に分散させた後、一般的な方法で成形されたり、マスターバッチなどとして用いられる。

-24-

化学株式会社製、グレードL8100M)、反応 性化合物 f はオキサゾリンである。

(試験法)

引張強度および伸び;

厚さ 1 mの試料から 3 号ダンベルで打ち抜いた 試験片で、テンシロンを用いて引張速度 2 0 0 mm / mmの速度で測定した。

酸素指数;

JIS K7201に草拠して行った。

傷付き点;

厚さ1 mmの試料から30×150 mmの試験庁を作成し、R=0.5 mmのサファイア針を試料面に 垂直に立て、2000 mm/mbの速度で試料をスライドさせ、そのときの試料が傷付き白くなるとき の荷重(g)を傷付き点とした。

耐酸性;

厚さ1 mの試料から3号ダンベルで打ち抜いた 試験片を50℃のHC↓水核中に10分間投資した後の重量減少を測定し、10%未満を0、10~20%をΔ、20%以上を×とした。

体 被固有抵抗;

JISK8273に抜づいて試験した。

(試験結果)

試験結果を表1に示す。

[発明の効果]

水酸化マグネシウムの大きい粒子の間に細かい粒子が程よく分散するため、従来の無機系離燃性樹脂組成物と同等の機械的強度や可撓性、加工性を保持し、かつ従来の無機系離燃性樹脂組成物に比べて傷付き耐酸性が向上した。これは、衷面に水酸化マグネシウムの大きい粒子が突出して基材のポリオレフィンを保護するためと考えられる。

さらに本発明の難燃性樹脂組成物は電気的特性にも優れていることから、架構されて、あるいは 架構されずに、電線、ケーブルなどの電気結縁材料、外被材などの電気材料としても用いることができる。特に、腐食ガス量を規定している原子力研究所を初めとした各種発電ブラント用ケーブル、化学、鉄鋼、石油などのブラント用ケーブル、耐熱電線や一般家屋配線などの高度な難燃性

					以	25						出	E	
		_	8	ေ	4	S	6	7	æ	8		2	တ	4
	8	85	100	8.5	85	8.5		1	100	8 5	85	100	100	100
まった。	م	١	ľ	1	1	1	100	-	-	1	1	1	-	1
٠.	v	'	-	ı	1	,	ı	100	ı	ı	1	1	L	1
* * * *	٥	15	•	15	1.5	15	-	1	ı	15	15	1	_	1
反応性	0	2	2	9	1	-	တ	D.		2	5	5	5	2
に合物を	-	,	-	1	1	8	,	1	3	1	ı	_	1	-
	< 3sm wt%	8	9	10	9	9	10	10	9	9	09	1	1	09
大学を表示	3-15sm #196	8.7	8.7	7.5	8.7	87	7.5	7.5	8.7	8.7	40	85	8.5	40
4 1	15-50gm wt%	7	7	1 5	7	7	15	15	7	2	1	15	7.5	_
	# 40	100	120	100	100	100	120	120	120	09	1 0 0	120	120	120
MFR	8 / 10 9	0.15	0.12	0.17	0.55	0.18	0.11	0.14	0.13	0.20	0.17	0.18	0.22	0.14
引强強度	政 kef/od	135	125	132	120	132	127	122	121	162	132	88	7.6	125
毎な	*	009	820	610	590	290	640	800	610	098	640	015	420	650
数集物数	物数	27.5	28.5	27.5	27.5	27.5	29.0	28.0	28.5	24.5	27.5	26.5	26.0	28.5
強っを点	80 400	800	200	800	200	009	005	200	200	700	200	400	400	400
野野年		٥	٥	0	٥	0	0	0	0	Ο.	٧	٧	٥	×
体锁固有抵抗	(女 0:ca×1014	7	4	7	2	<i>L</i>	ε	8	4	8	4	7	7	4

- 28 -

を要求される場所で好酒に使用される。

しかも、本発明に使用する整粒された水酸化マグネシウムは、天然に産出するブルース石を粉砕することによって得ることができると共に、 アニオン系界面性刺やカップリング剤などによる特別の要面処理を必要としないので、 従来の合成 法により製造した数粒子からなる水酸化マグネシウムと比較して低コストで入手できる利点がある。

性って、上記したように優れた難燃性と熱可塑性を備えた機脂組成物を比較的低コストで製造できるようになったことは、時代のニーズにマッチするものであり、フィルム、シート、パイプなどの押出成形品あるいはマスターバッチなどして 利用され、繊維、電気、電子、自動車、船舶を 空機、建築、土木などの分野で、バネル、家具、 の野材、電気・電子部品、自動車部品、家具、 庭用品などとして幅広く用いることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は水酸化マグネシウムの粒度分布例を示す説明図である。

-28-

A1、A2 …本発明に用いる水酸化マグネシウム、 B…従来使用の水酸化マグネシウム。

特許出願人 日本石油化学株式会社

代理人 秋 元 輝

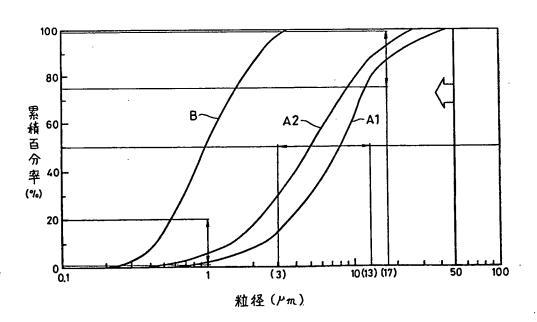


同 秋元不二

-30-



第 1 図



手続補正書

平成3年4月2日

特許庁長官 殿

適

1. 事件の表示

平成2年 特許願 第27993号

2. 発明の名称

雞燃性樹脂組成物

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名 称

日本石油化学株式会社

4. 代 理 人

住 所 東京都港区南背山一丁目1番1号

〒107 電話3475-1501

氏名 (6222)弁理士 秋 元 輝

弁理士 秋 元 輝 雄

5. 補正命令の日付 (自発)

(発送日) 平成 年 月 日

6. 補正の対象

明細暦の特許額求の範囲の棚明細番の発明の詳細な説明の欄



-1-

粒径が13mを越えると成形時に樹脂の流動性が低下するため、十分に長い時間を掛けて成形しないと種々の欠陥が発生し易くなる。したがって、本発明においては所銀の形状を有する成形品を安価に且つ効率良く製造できるように、水酸化マグネシウムの平均粒径は3~13mの範囲のものを使用する。

そして、上記平均粒径に近い1~15月mの中粒粉が過半数の55~98 mt%を占め、1月m未満の微粒粉が1~20 mt%、15月mを越え50月m以下の粗粒粉が1~25 mt%となるように整粒して使用される。異常に粗い粒径の水酸化マグネシウムが添加されると、樹脂組成物は均質性を失って成形性が劣化するため、最大粒径は50月m以下に抑える必要がある。また、1月m未満の微粒粉を添加する狙いは、粗い水酸化マグネシウムの間に適度に分散させて充填、撹拌、成形時などにおける潤滑効果を高めると共にトータルの添加量を増加させるためである。

上記粒度に」と補正する。

(4)同、第28頁の表-1を別紙の通り補正する。

7. 補正の内容

- (1)特許請求の範囲の概を別紙の通り補正する。
- (2)明細郡、第3頁14行目から16行目の「1 pm未満の 微粒粉と17pmを越え50pm以下の粗粒粉を各々1~2 0 Wt%、1~25 Wt%」を「1 pm未満の微粒粉を1~2 0 Wt%、1~15pm以下の中粒粉を55~88 Wt%、1 5 pmを越え50pm以下の粗粒粉を1~25 Wt%」と補正 する。
- (3) 同、第11頁6行目から第12頁13行目の「微粒粉と17gmを越え……そして上記粒度に」を「微粒粉を1~20 mt%、1~15gmの中粒粉を55~98 mt%、15gmを越え50gm以下の粗粒粉を1~25 mt%含有するように整粒されて使用される。

平均粒径を3 m以上、特に好ましい粒径を5 m以上とする理由は、水酸化マグネシウムをポリオレフィンに配合添加する際の分散性を高めるためであり、従来の微粒子を用いた時と同等の機械的特性、加工性を保持しながら、表面に比較的大きな粒子が存在するため微粒子品に比較して表面付近の水酸化マグネシウムの表面積が小さくなり、耐酸性、傷付き、折り曲げ白化等が良くなる。このような理由から平均粒径は3 m以上とするが、平均-2-

特許請求の範囲



- 2. 許請求の範囲
- (1) ポリオレフィン100重量部に対し、マイクロトラックを用いて測定した平均粒径が3~13gmであり、且つ1gm未満の微粒粉を1~20 lt%、1~15gmの中粒粉を55~98 lt%、15gmを越え50gm以下の粗粒粉を1~25 lt%含有する水酸化マグネンウムを、40~200重量部添加してなる難燃性樹脂組成物。

											f		1	П	
						斑豬	E 5						开	野	
			-	2	8	4	2	ဖ	7	8	8	1	2	တ	4
		a	8 5	100	8.5	85	85	ı	'	100	8.5	85	100	100	001
	本じキア	م	ŀ	ı	ı	1	'	100	ı	1	1	1	1	-	1
	7 7 7	U	1		,	-	1	ı	100	-	1	-	_	,	1
#	w t %	P	15	1	15	15	15	1	1	-	15	15	F	1	1
2	反応性	60	2	ß	5	'	•	S	വ	1	5	2	2	ည	2
₩	元合物 耳虫醇	-	ı	'	1	•	ဗ	١	ı	3	ı	1	ı	'	1
器		平均粒径 [1]	ø	9	8	9	9	8	8	8	8	0.9	1 4	8	9
		₩FA #1%	ဇ	8	8	3	8	8	8	3		55	2	3	3
	大阪ウィングネ	松子B 明光	9.0	9.0	77	0.8	0.6	7.7	7.7	08	08	45	7.5	80	0.6
	4 4 4	松子に 町名	7	7	15	7	7	1.5	1.5	7	7	ı	23	7	7
		合計の重選部	100	120	100	100	100	120	120	120	60	100	120	220	30
T	MFR	8/109	0.15	0.12	0.17	0.55	0.18	0. 11	0.14	0.13	0. 20	0.17	0.18	0.10	0.44
畢	明學強度	K ket/cd	135	125	132	120	132	127	122	121	162	132	88	86	189
2	\$ B.C.	×	800	620	610	590	590	640	009	610	650	840	510	280	750
\$	数据给数		27. 5	28.5	27.5	27.5	27.5	29.0	28.0	28.5	24.5	27.5	26.5	34.0	19.0
#	確りの近	bo tū	800	500	800	500	800	200	200	200	700	300	400	100	900
	重要件		0	0	0	۵	0	0	0	0	0	×	٥	×	0
	体籍因有抵抗	拉 0:8×10!*	2	4	7	7	4	8	80	4	.00	4	4	1	8
╛															

粒子A:粒径が1μm 米隣のもの 粒子B:粒径が1μm 以上、15μm 以下のもの 粒子C:粒径が15μm を超え、50μm 以下のもの

(年4)

—446—